

令和4年度西原町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和4年度西原町下水道事業会計決算

2 審査期間 令和5年6月28日、29日（2日間）

3 審査の基本方針

審査に付された下水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

（1）業務の状況

令和4年度における業務量については、使用戸数が2,878戸（前年度2,760戸）で、前年度に比べ118戸（4.3%）の増加となっている。

また、年間総排水量は1,569,169^m³で前年度に比べ37,854^m³（2.5%）の増加、年間有収水量は1,569,169^m³で前年度に比べ37,854^m³（2.5%）の増加となり、年間有収率は100%となっている。

下水道使用戸数等の状況

事 項	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減	増減率
年度末使用戸数	戸	2,878	2,760	118	4.3%
年間総排水量	m ³	1,569,169	1,531,315	37,854	2.5%
年間有収水量	m ³	1,569,169	1,531,315	37,854	2.5%
有 収 率	%	100.0	100.0	—	—

※有収率＝有収水量／総排水量×100

(処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合)

使用戸数は、令和 4 年度 118 戸の増加、令和 3 年度 143 戸の増加にとどまり、引き続き低調になっている。

下水道普及状況

区 分	単 位	令和 5 年 3 月末現在	令和 4 年 3 月末現在	比 較	
				増減	増減率
行政人口 ①	人	35,475	35,344	131	0.4
使用可能人口 ②	人	15,062	15,062	0	0.0
②のうち水洗 化人口 ③	人	10,947	10,610	337	3.2
年間総排水量	m ³	1,569,169	1,531,315	37,854	2.5
普及率 (②÷①)	%	42.5	42.6	△0.1	—
水洗化率 (③÷②)	%	72.7	70.4	2.3	—

行政人口 (35,475 人) に対する下水道普及率は 42.5%、処理区域内の水洗化率は 72.7% となっている。令和 2 年下水道事業経営戦略のなかで下水道普及率の目標値として令和 2 年 65.8%、令和 7 年 85.7%、水洗化率の目標値として令和 2 年 65%、令和 7 年 75%を設定しているが、現在、水洗化率は目標値に達しているものの下水道普及率は目標値にほど遠い状況になっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額 (税込)	収入率 執行率	不用額
下水道事業収益	407,288,000	410,384,563	100.8	—
下水道事業費用	398,830,000	394,956,077	99.0	3,873,923

事業収益は、予算額 407,288 千円に対し、決算額 410,385 千円で、予算に対する収入率は 100.8%となっている。

事業費用では、予算額 398,830 千円に対し、決算額 394,956 千円で、予算に対する執行率は 99.0%、不用額は 3,874 千円となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区分	予算額	前年度 繰越額	合計	決算額	収入率 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的 収入	333,596,000	0	333,596,000	314,582,400	94.3	0	—
資本的 支出	464,251,000	0	464,251,000	441,122,434	95.0	20,878,000	2,250,566

資本的収支の予算の執行状況は、収入では、予算額 333,596 千円に対し決算額 314,582 千円、予算額に対する収入率は 94.3%となっている。

資本的支出では、予算額合計 464,251 千円に対し、決算額は 441,122 千円で、予算額に対する執行率は 95.0%となっており、翌年度繰越額 20,878 千円を除き 2,251 千円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 126,540 千円は、過年度分損益勘定留保資金 52,578 千円及び当年度分損益勘定留保資金 67,665 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,298 千円で補てんしている。

(3) 経営実績

ア 経営実績の概要

本年度は、下水道事業収益 395,518 千円に対し、下水道事業費用が 386,388 千円で、純利益は 9,131 千円となっている。前年度（6,689 千円）の純利益に対し、2,441 千円増加している。

イ 収益

本年度の下水道事業収益 395,518 千円の内訳は、営業収益 154,668 千円、営業外収益 239,989 千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 143,550 千円で前年に対し、2,892 千円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計）94,815 千円、長期前受金戻入 121,869 千円で前年に対し、8,187 千円の増加となっている。

下水道事業収益のうち、下水道使用料が占める割合はまだまだ少なく、他会計補助金いわゆる一般会計による補てんの額が大きい状況にある。

ウ 費用

本年度の下水道事業費用 386,388 千円の内訳は、営業費用 358,192 千円、営業外費用 27,833 千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 230,643 千円、流域下水道管理運営費負担金 78,446 千円、総係費 25,083 千円、資産減耗費 17,785 千円である。そのうち資産減耗費は皆増となっている。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息 26,470 千円（前年度 28,830 千円）で、2,360 千円の減となっている。

(4) 財政状況

ア 資産

本年度末の資産は、8,749,981 千円で、その内訳は固定資産が 8,662,361 千円、流動資産が 87,620 千円となっている。また、固定資産のうち有形固定資産は、7,365,030 千円で、無形固定資産は 1,289,330 千円となっている。

資産合計額が前年度に対し、22,451 千円の減額となっているが、主な理由は、令和 4 年度における中城湾南部流域下水道建設負担金の負担がなく無形固定資産の額が前年に対し、48,831 千円の減になったためである。

イ 負債

本年度末の負債は、7,369,603 千円で、その内訳は固定負債が 3,149,748 千円、流動負債が 245,395 千円、繰延収益が 3,974,459 千円となっている。

負債合計額が前年度に対し、127,199千円の減額となっているが、これは、企業債の残高が減少したためである。

ウ 資本

本年度末の資本は1,380,378千円で、その内訳は資本金1,354,917千円、剰余金25,461千円となっている。剰余金の内訳は、利益剰余金17,324千円及び資本剰余金8,137千円である。

エ 企業債

本年度の企業債及び一時借入金の状況は、下記のとおりである。

①企業債

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	2,721,755,308	80,000,000	140,218,475	2,661,536,833
郵便貯金簡易生命保険管理郵便局ネットワーク支援機構	262,838,011	0	26,567,413	236,270,598
地方公共団体金融機構	178,819,342	0	9,845,803	168,973,539
地方公営企業等金融機構	338,679,237	0	42,561,539	296,117,698
沖縄県農業協同組合	8,864,747	0	1,455,417	7,409,330
沖縄県労働金庫	7,868,735	0	1,197,903	6,670,832
計	3,518,825,380	80,000,000	221,846,550	3,376,978,830

本年度の企業債の借入状況は、前年度末残高3,518,825千円、年度内借入額が80,000千円、償還額が221,847千円で、本年度末残高は3,376,979千円となっている。令和2年度から本年度にかけて企業債残高は減少しているが、今後の収支計画によると企業債の発行が見込まれるため、企業債残高が増加に転じることが予想される。

②一時借入金

(単位：円)

区分	期首残高	借入金	償還額	期末残高	備考
—	0	0	0	0	

損益計算書前期比較表

(単位：千円)

科目	4年度	3年度	増減額
営業収益	154,668	150,118	4,550
下水道使用料	143,550	140,657	2,893
他会計負担金	10,713	8,983	1,730
その他営業収益	405	478	△73
営業費用	358,192	333,104	25,088
管渠費	3,485	79,425	△75,940
総係費	25,083	23,798	1,285
流域下水道管理運営費負担金	78,446	0	78,446
接続促進費	2,750	3,000	△250
減価償却費	230,643	226,881	3,762
資産減耗費	17,785	0	17,785
営業利益	△203,524	△182,986	△20,538
営業外収益	239,989	219,835	20,154
受取利息及び配当金	0	1	△1
県補助金	1,375	1,500	△125
他会計補助金	94,815	107,756	△12,941
他会計負担金	21,128	0	21,128
長期前受金戻入	121,869	110,576	11,293
雑収益	10	3	7
引当金戻入益	792	0	792
営業外費用	27,833	30,160	△2,327
支払利息及び企業債取扱諸費	26,470	28,830	△2,360
雑支出	1,363	1,330	33
経常利益	8,632	6,690	1,942
特別利益	861	0	861
過年度損益修正益	861	0	861
特別損失	363	0	363
過年度損益修正損	0	0	0
その他特別損失	363	0	363
当年度純利益	9,131	6,690	2,441
前年度繰越利益剰余金	8,194	1,504	6,690
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	17,324	8,194	9,130

収益費用明細書前期比較

(単位：円)

項・目・節	4年度	3年度	増減額
下水道使用料	143,549,701	140,657,270	2,892,431
他会計負担金	10,713,000	8,983,000	1,730,000
手数料	405,000	478,000	△73,000
営業収益	154,667,701	150,118,270	4,549,431
預金利息	160	800	△640
県補助金	1,375,000	1,500,000	△125,000
他会計補助金	94,815,000	107,756,000	△12,941,000
他会計負担金	21,128,000	0	21,128,000
長期前受金戻入	121,869,018	110,575,575	11,293,443
雑収益	10,195	2,889	7,306
引当金戻入益	792,000	0	792,000
営業外収益	239,989,373	219,835,264	20,154,109
特別利益	861,082	0	861,082
① 収益合計	395,518,156	369,953,534	25,564,622

備用品費	11,817	95,799	△83,982
燃料費	2,888	1,451	1,437
委託料	3,470,000	2,760,000	710,000
修繕費	0	0	0
負担金	0	76,567,841	△76,567,841
管渠費	3,484,705	79,425,091	△75,940,386
給料	10,418,940	10,364,040	54,900
手当	5,450,096	4,972,635	477,461
賞与引当金繰入額	1,227,000	1,177,000	50,000
法定福利費	2,869,618	2,906,056	△36,438
法定福利引当金繰入額	253,000	244,000	9,000
報酬	94,000	0	94,000
備用品費	44,288	80,212	△35,924
燃料費	52,895	0	52,895
印刷製本費	30,000	32,000	△2,000
通信運搬費	18,720	10,184	8,536
委託料	3,563,548	3,179,894	383,654
手数料	1,000	1,225	△225
賃借料	528,000	528,000	0
修繕費	263,073	0	263,073
負担金	193,058	237,176	△44,118
保険料	75,900	32,780	43,120

貸倒引当金繰入額	0	33,000	△33,000
総係費	25,083,136	23,798,202	1,284,934
流域下水道管理運営費負担金	78,446,200	0	78,446,200
接続促進費	2,750,000	3,000,000	△250,000
有形固定資産減価償却費	181,812,133	178,652,980	3,159,153
無形固定資産減価償却費	48,830,665	48,227,918	602,747
減価償却費	230,642,798	226,880,898	3,761,900
資産減耗費	17,785,173	0	17,785,173
営業費用	358,192,012	333,104,191	25,087,821
企業債利息	26,469,612	28,829,485	△2,359,873
借入金利息	36	0	36
雑支出	1,363,174	1,330,465	32,709
営業外費用	27,832,822	30,159,950	△2,327,128
過年度損益修正損	362,750	0	362,750
その他特別損失	0	0	0
特別損失	362,750	0	362,750
② 費用合計	386,387,584	363,264,141	23,123,443

当期純利益①△②	9,130,572	6,689,393	2,441,179
-----------------	------------------	------------------	-----------

貸借対照表前期比較

(単位：円)

資産の部

科 目	4 年度	3 年度	増減額
土地	0	0	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	7,793,896,369	7,705,824,900	88,071,469
減価償却累計額	△537,553,970	△356,650,631	△180,903,339
機械及び装置	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
工具器具及び備品	5,625	5,625	0
減価償却累計額	△5,343	△5,062	△281
建設仮勘定	108,687,461	6,490,000	102,197,461
有形固定資産合計	7,365,030,142	7,355,664,832	9,365,310
流域下水道施設利用権	1,289,330,379	1,338,161,044	△48,830,665
無形固定資産合計	1,289,330,379	1,338,161,044	△48,830,665
水洗便所改造資金貸付金	8,000,000	8,000,000	0
投資合計	8,000,000	8,000,000	0
固定資産合計	8,662,360,521	8,701,825,876	△39,465,355
現金預金	74,486,960	55,772,241	18,714,719
未収金	13,146,292	14,847,147	△1,700,855
貸倒引当金	△63,026	△63,026	0
その他流動資産	50,000	50,000	0
流動資産合計	87,620,226	70,606,362	17,013,864
資産合計	8,749,980,747	8,772,432,238	△22,451,491

0

0

負債の部

0

企業債	3,149,748,376	3,296,978,827	△147,230,451
固定負債合計	3,149,748,376	3,296,978,827	△147,230,451
企業債	227,230,454	221,846,553	5,383,901
未払金	14,929,865	13,973,083	956,782
賞与引当金	2,425,000	2,952,000	△527,000
法定福利費引当金	507,000	610,000	△103,000
預り金	302,877	300,000	2,877
流動負債合計	245,395,196	239,681,636	5,713,560

長期前受金	4,307,622,806	4,181,255,610	126,367,196
長期前受金収益化累計	△333,163,491	△221,114,187	△112,049,304
繰延収益	3,974,459,315	3,960,141,423	14,317,892
負債合計	7,369,602,887	7,496,801,886	△127,198,999

資本の部

固有資本金	1,101,145,663	1,101,145,663	0
出資金	253,771,000	166,291,000	87,480,000
資本金合計	1,354,916,663	1,267,436,663	87,480,000
資本剰余金合計	8,136,936	0	8,136,936
利益剰余金合計	17,324,261	8,193,689	9,130,572
剰余金合計	25,461,197	8,193,689	17,267,508
資本合計	1,380,377,860	1,275,630,352	104,747,508
負債資本合計	8,749,980,747	8,772,432,238	△22,451,491

3 審査の意見

令和4年度の事業実績については、使用戸数が前年度比べ118戸(4.3%)増加し、2,878戸となっている。これに伴い、年間総排水量は37,854 m³増加し、1,569,169 m³となっている。

行政人口に対する下水道普及(整備)率は42.5%となり、そのうちの水洗化率(下水道に接続したもの)は72.7%となっている。

普及率については、令和2年の目標値として65.8%、令和7年の目標値として85.7%と設定しているところであるが、現在、目標値を大きく下回っている。その要因は、西原町が要望する汚水整備に関する交付金の額に対する配分が3割程度にとどまり、施設整備に要する費用の財源が確保できないためとしている。現在の状況では普及率の向上は望めず、整備の遅延による事業効果の低減や一般会計への負担が大きくなるおそれがある。今後は、さらなる交付金の獲得に努め、計画的な下水道の整備による普及率の向上に努められたい。

水洗化率については、令和2年の目標値として65%、令和7年の目標値として75%と設定し、現在、目標に達している。しかしながら、下水道普及率が上がらない中においては、さらなる水洗化率の向上に努め、使用料収入の増加を図ってもらいたい。

収益的収支については、総事業収益395,518千円(対前年度比6.9増)に対し、総事業費386,388千円(対前年度比6.4%増)となり、収支差引9,131千円(対前年度比36.5%増)の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度未処分利益剰余金は、17,324千円となっている。総事業収益中、営業収益は4,550千円の増加、営業外収益は20,154千円

の増加、総事業費用中営業費用が25,088千円の増加、営業外費用が2,327千円の減少となっている。本年度の決算においては、純利益が対前年度比36.5%増の9,131千円を計上しているが、これは、一般会計から94,815千円の補助金を投入したことによるものである。

今後の下水道事業においては、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算性の原則」が求められる。そのためにも、早期に下水道整備を行って処理区域を拡大し、下水道普及率の向上に努めるとともに、既存の処理区域内においては収入の確保のため、下水道への接続を推進していかなければならない。また、全国の自治体において人口減少が行政課題となり、西原町の下水道事業においても下水道使用者の減少について懸念されるところである。このような厳しい状況にあって、将来にわたる経営基盤の安定化のためにも社会情勢に注力し、効果的・効率的な事業運営に当たってもらいたい。